

事業NO. 801	事業名	コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の全市展開と充実①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	-----------------------------------	----------	-------

評価対象事業名	コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の全市展開と充実			部課名	教育部 指導室		
基本計画掲載	あり	<input type="radio"/>	なし	体系	第6部 第3・8-(4)-①	係名	内線 3245
計画事業名	小・中一貫教育校の全市展開			歳出科目	款 10.教育費	項 1.教育総務費	目 3.教育指導費
関連計画				一般会計	事項 12.小・中一貫教育校関係費		
				補助区分	国	都	市単独 <input type="radio"/>

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 小・中一貫教育校「にしみたか学園」の実践について検証するとともに、小・中一貫教育校の全市展開に向けて、準備を進めていく。また、保護者、地域住民が学校運営に積極的に参画する、コミュニティ・スクールを取り入れた学校づくりを推進していく。

概要 ①小・中一貫教育校「にしみたか学園」の平成20年度の実践について、成果、課題、改善方法を検証するとともに、平成20年度開設した学園の教育内容等の充実と平成21年度開設に向けて準備を進めている中学校区への支援を図る。
②すべての学校に「学校運営協議会」を設置し、その機能の充実を図る。
③学習指導要領の改訂に伴い、三鷹市小・中一貫カリキュラム作成委員会を設置し、三鷹市小・中一貫カリキュラムの全面改訂を行う。

始期	15	年度から	終期	年度まで	当該事務に従事する実職員数	1.0人	または	時間
----	----	------	----	------	---------------	------	-----	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

- ①検証委員会において、平成20年度の「にしみたか学園」の実践について、成果、課題、改善方法等を検証していく。
- ②「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づく、学校運営協議会を全校に設置し、その機能を充実していく。
- ③学習指導要領の改訂に伴い小・中一貫カリキュラムの全面改訂を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- ①検証委員会において、平成20年度の「にしみたか学園」の実践について、成果、課題、改善方法等を検証していく。
- ②「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づく、学校運営協議会を全校に設置し、その機能を充実していく。
- ③学習指導要領の改訂に伴い小・中一貫カリキュラムの全面改訂を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- ①検証委員会は、学識経験者や地域代表等21人で構成し、「にしみたか学園」における、平成20年度の学校運営・一貫カリキュラム・コミュニティ・スクールの実践について、その成果、課題、改善方法等を検証するために、5回程度開催する。
- ②「学校運営協議会」は、保護者や地域代表等最大30人以下で構成し、学校運営などについて10回程度開催する。
- ③平成17、18年度に教育委員会で作成した小・中一貫カリキュラムを学習指導要領の改訂に伴い全面改訂する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	①にしみたか学園の検証 ②コミュニティ・スクール委員会の設置 ③一貫カリキュラムの作成	①小・中一貫教育校の実践についての検証 ②学校運営協議会の設置 ③一貫カリキュラムの検証	①小・中一貫教育校の実践についての検証 ②学校運営協議会の全校設置 ③一貫カリキュラムの作成	①小・中一貫教育校の実践についての検証 ②学校運営協議会の全校設置 ③一貫カリキュラムの作成
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①検証委員会(5回) ①C・スクール委員会(全体会11回、分科会随時) ①カリキュラム作成(随時)	①小・中一貫教育校の実践についての検証(5回)開催 ①学校運営協議会の設置(16校設置) ①一貫カリキュラムの検証(随時開催)	①小・中一貫教育校の実践についての検証(5回)開催 ①学校運営協議会の設置(全22校設置) ①一貫カリキュラムの作成(随時開催)	①小・中一貫教育校の実践についての検証(5回)開催 ①学校運営協議会の設置(全22校設置) ①一貫カリキュラムの作成(随時開催)
予算額(千円)	17,408	32,160	85,534	83,884
決算額(千円)	13,762	28,940		64,848
執行率(%)	79.1%	90.0%		77.3%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					一貫カリキュラムの作成期間							
					小・中一貫教育校検証委員会の開催期間							
					学校運営協議会の開催期間							
結果					一貫カリキュラムの作成期間							
					小・中一貫教育校検証委員会の開催期間							
					学校運営協議会の開催期間							

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)当初計画どおり実施。

事業NO.	801	事業名	コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の全市展開と充実	(重点管理事業)	教育委員会
-------	-----	-----	----------------------------------	----------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
小・中一貫教育校検証委員会を設置して、平成20年度の「にしみたか学園」の実践を検証するとともに、平成21年度に小・中一貫教育校として開設を予定している、第三中学区、第四中学区、第五中学区においても、「にしみたか学園」の実践と検証及び平成20年度に開園した「連雀学園」「東三鷹学園」「おおさわ学園」の実践等を踏まえ、開設に向けて準備を進めていく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) コミュニティ・スクールを推進していくために、全小・中学校22校に「学校運営協議会」を順次設置するとともに、平成21年度に小・中一貫教育校を開設していくための経費が必要となる。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 小・中一貫教育校を順次開設することにより、義務教育9年間の連続性と系統性のある教育が実現でき児童・生徒に「豊かな人間性」と「確かな学力」を定着させ、保護者や地域住民は、学校運営に積極的に参画できる「コミュニティ・スクール」を取り入れた学校が実現していく。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	2 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 事業の性格上、委託化はそぐわない。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	評価 2 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 補助教員等の配置については、従前の確認内容に基づくとともに、平成21年度の事業経費の積算(平成22年度も同様)については一層の精査を行うことが望ましい。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	重点的に取り組む課題とする。 補助教員等の配置増については、検討しつつ慎重に取り組むこと。 補助教員配置時間については30時間を限度に再検討すること。

(事業の事後評価)

主管課事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	平成20年4月開園の「連雀学園」「東三鷹学園」「おおさわ学園」に続き「三鷹の森学園」「三鷹中央学園」と「鷹南学園」の開園準備を進め、平成21年度に市内の公立小・中学校が全て小・中一貫教育校として開園する。また、コミュニティ・スクールを取り入れた学校運営協議会は平成20年度中に全ての小・中学校に設置した。このことにより、学校・家庭・地域の協働による9年間の質の高い義務教育を提供するシステムを構築することができた。また、地域ぐるみで子どもたちを支えるコミュニティ・スクールとしての取り組みを推進することで学校が地域の拠点になりはじめた。平成21年度以降は、各コミュニティ・スクール委員会が各小・中一貫教育校の検証を進めていく。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					

事業NO. 802	事業名	東台小学校の建て替え	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	------------	----------	-------

評価対象事業名	東台小学校の建て替え			部課名	教育部 総務課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第4・2 - (1) -	係名	施設係	内線	3223
計画事業名	学校施設の耐震補強工事・改修工事等の計画的な実施			歳出科目	款	10.教育費	項	2.小学校費
関連計画				一般会計	事項	2.東台小学校建替事業費		
				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 東台小学校建て替えにより教育環境の整備を行い、児童及び教職員の安全性・快適性の向上を図るとともに、校舎の耐震性能の確保及び、地域防災拠点としての安全性を高める。

概要 昭和48年に竣工した東台小学校の校舎について、より教育環境を充実させた新しい学校として建て替えを行う。なお、建設期間中は、仮設校舎を賃貸借し、校舎を建て替える。

始期 20 年度から 終期 23 年度まで | 当該事務に従事する実職員数 3.0 人 または 時間
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- (1) 東台小学校の校舎建て替え工事实施設計業務を実施する。
- (2) 東台小学校の校舎建て替え工事に伴う既存校舎解体工事を実施する。(工事期間の予定:平成20年10月～平成21年1月頃まで-本体解体、平成21年2～3月頃-遺跡調査、平成21年4～6月頃-基礎部分解体)

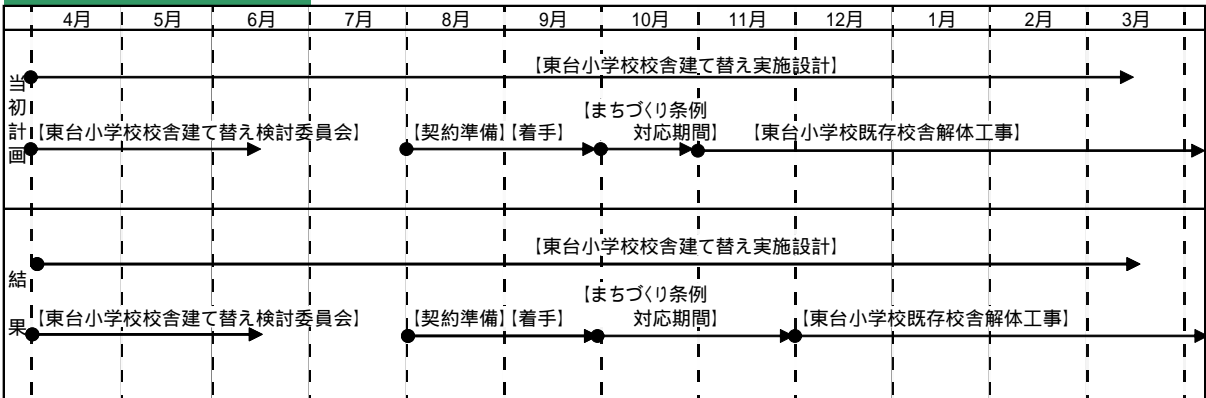
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- (1) 東台小学校の校舎建て替え工事实施設計業務の完了を指標とする。
- (2) 東台小学校の校舎建て替え工事に伴う既存校舎解体工事の実施を指標とする。
- (3) 東台小学校の校舎建て替え検討委員会の開催及び保護者説明会の開催を指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H 1 8 年度	H 1 9 年度	H 2 0 年度目標	H 2 0 年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			(1)東台小学校の校舎建て替え工事实施設計業務の実施 (2)東台小学校の校舎建て替え工事に伴う既存校舎解体工事の実施	(1)東台小学校の校舎建て替え工事实施設計業務の実施 (2)東台小学校の校舎建て替え工事に伴う既存校舎解体工事の実施
まちづくり 指標(成果) 行政指標 協働指標			東台小学校の校舎建て替え工事实施設計業務の実施・完了 東台小学校の校舎建て替え工事に伴う既存校舎解体工事の実施 東台小学校校舎建て替え検討委員会の開催 校舎建て替えに係る保護者説明会の開催	東台小学校の校舎建て替え工事实施設計業務の実施・完了 東台小学校の校舎建て替え工事に伴う既存校舎解体工事の着手 東台小学校校舎建て替え検討委員会の開催 校舎建て替えに係る保護者説明会の開催
予算額(千円)			107,000	107,000
決算額(千円)				81,163
執行率(%)				75.9%

年間の実施スケジュール



当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)

当初計画どおり実施。

事業NO. 802	事業名	東台小学校の建て替え	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	------------	----------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
次年度より校舎新築工事が開始される。校舎新築に係る補助金は、2か年度までとなっているため、平成21年度から平成23年度までの間のどの2年度を選択するのか、または校舎新築工期を平成21、22年度の2年度で終了できるよう設定するのか早急な検討が必要である。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 東台小学校建て替え事業は、設計及び解体工事のみであったが、来年度より校舎新築工事が開始されるため、コストは増加する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校施設の耐震率の向上が進行する。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 校舎新築工事工事監理委託業務。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。	

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
東台小学校の建て替え事業は、校舎建て替え検討委員会開催、保護者説明会開催、校舎建て替え実施設計等業務、校舎耐震補強設計評定取得業務、校舎耐力度調査業務は計画どおりに完了した。また、東台小学校既存校舎解体工事についても、当初計画通りに工事に着手し、平成21年7月の完了に向け現在工事進行中である。 平成21年度以降は、建て替え工事期間中に物価上昇や材料不足などの外的要因により工事の進捗に影響が出る事のないよう、公共施設課との連携を行い、情勢変化・環境変化の実態把握を行い、適切な事業計画の推進を図る。 なお、当初は3年度にまたがる工期設定であったが、補助金が2年度までしか受けることができないことを受け公共施設課と工期設定の見直しを行った。その結果、校舎新築工期を平成21、22年度の2年度で終了できることとなり、補助金額が増額される結果となった。		
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2	(特記意見) 当初の校舎建替工期等の見直しを図ることで、2年度までしか受けることのできない国庫補助金に対応したことは、評価できるが、現時点で効率性・経済性において特別の成果があったとは言い難い。

事業NO. 803	事業名	学校の耐震補強工事の実施	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	--------------	----------	-------

評価対象事業名	学校の耐震補強工事の実施			部課名	教育部 総務課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第4・2 - (1) -	係名	施設係	内線	3223
計画事業名	学校施設の耐震補強工事・改修工事等の計画的な実施			歳出科目	款	10.教育費	項	2.3.小・中学校費
関連計画				一般会計	事項	1.耐震補強事業費		
				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 小・中学校の耐震診断の結果を踏まえ、計画的に学校施設の耐震補強工事を行っている。また、耐震補強工事を行うことにより、学校施設としての機能の向上と共に地域防災の拠点としての充実を図る。さらに、平成20年度に耐震補強工事を実施することにより、市内小・中学校の耐震化率78.48%を目指す。

概要 今年度の事業は、第七小学校・大沢台小学校・南浦小学校の耐震補強工事を実施する。また、第三小学校・第一中学校・第五中学校の耐震補強工事に向けた実施設計を行う。

始期 13 年度から 終期 22 年度まで | 当該事務に従事する実職員数 3.0 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)
耐震補強工事に係る事業を見直すことにより、関連する工事を同時に行い施設の改修整備を進め、安全な教育環境の充実を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- (1) 第七小学校・大沢台小学校・南浦小学校の耐震補強工事を実施する。
- (2) 第三小学校・第一中学校・第五中学校の耐震補強実施設計業務の実施。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- (1) 第七小学校・大沢台小学校の耐震補強工事を実施することにより、耐震補強1期工事の完了を指標とする。
- (2) 南浦小学校の耐震補強工事を実施することにより、南浦小学校の耐震化率[100%]達成を指標とする。
- (3) 第三小学校・第一中学校・第五中学校の耐震補強実施設計業務の完了を指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量の指標)	(1)第五小・中原小耐震補強工事の実施 (2)南浦小耐震補強設計実施 (3)羽沢小・第一中耐震診断実施	(1)南浦小学校の耐震補強1期工事実施 (2)第七小・大沢台小・東台小学校耐震補強実施設計実施 (3)羽沢小学校の耐震補強計画業務の実施	(1)第七小学校・大沢台小学校耐震補強1期工事実施、南浦小学校耐震補強2期工事実施 (2)第三小学校・第一中学校・第五中学校耐震補強実施設計実施	(1)第七小学校・大沢台小学校耐震補強1期工事実施、南浦小学校耐震補強2期工事実施 (2)第三小学校・第一中学校・第五中学校耐震補強実施設計実施
まちづくり指標(成果)指標	第五小・中原小学校の耐震補強工事実施完了	南浦小学校耐震補強1期工事実施完了	第七小学校・大沢台小学校耐震補強1期工事実施完了、南浦小学校耐震補強2期工事実施完了	第七小学校・大沢台小学校耐震補強1期工事実施完了、南浦小学校耐震補強2期工事実施完了
行政指標	南浦小学校の耐震補強設計実施完了	東台小学校耐震補強実施設計実施完了	第三小学校・第一中学校・第五中学校耐震補強実施設計実施完了	第三小学校・第一中学校・第五中学校耐震補強実施設計実施完了
協働指標	羽沢小・第一中耐震診断実施完了	羽沢小学校耐震補強計画業務実施完了		
予算額(円)	137,362	69,688	365,716	365,716
決算額(円)	133,356	53,940		295,215
執行率(%)	97.1%	77.4%		80.7%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	[契約準備] [着手]			[第三小学校・第一中学校・第五中学校耐震補強実施設計]								[完了]
画	[契約準備] [着手]		[第七小学校・大沢台小学校・南浦小学校耐震補強工事]				[竣工]					
結	[契約準備] [着手]			[第一中学校・第五中学校耐震補強実施設計]								[完了]
果	[契約準備] [着手]			[第三小学校耐震診断・耐力度調査]								[完了]
	[契約準備] [着手]			[契約準備]	[着手]		[第三小学校耐震診断に伴うコア採取]					[完了]
	[契約準備] [着手]			[第七小学校・大沢台小学校・南浦小学校耐震補強工事]								[竣工]

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)
第七小学校耐震補強1期工事は、入札不調などの理由により工事規模の見直しを行って実施した。
第三小学校については、平成20年度に耐震補強実施設計業務を実施し、平成21年度より校舎耐震補強工事を予定していたが、調査の結果等から、児童の安全確保と学校生活への影響を最小限にするために、平成24年度竣工を目指して校舎の建て替えに取り組みこととした。

事業NO. 803	事業名	学校の耐震補強工事の実施	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	--------------	----------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
学校施設の耐震補強工事は、夏休み期間中に主な工事を完了させることや、耐震性の向上にあわせ良好な学習環境の維持など重要な課題となる。そこで、耐震補強に関する技術開発の進展や様々な見地の集積を踏まえ、新たな耐震補強の工法などの検討を行う。「安全・安心な学校づくり交付金」を活用し、耐震補強工事とあわせてトイレの改修工事を実施する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 耐震補強工事については新たな工法など検討を行い、工期の短縮やコスト縮減に向けた取り組みや、「安全・安心な学校づくり交付金」を活用し耐震補強工事にあわせトイレ改修工事を行うことで、財政面の軽減を図る。しかし補強工事が6校となるためコストは増す。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校施設の耐震化率が向上する。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 耐震補強実施設計委託業務 工事監理委託業務
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 引き続き国・都の補助等を有効に活用し、今後の状況に応じた取り組みを進めること。	

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主管課評価	第七小学校耐震補強1期工事は、入札不調などの理由により体育館補強工事を除く内容に変更した。その他の事業は、公共施設課による適正な進行管理により当初計画通りの進捗が図られ、学校施設の安全性向上と地域の防災拠点としての強化という成果が上げられた。平成21年度以降も耐震化率を引き上げるために、計画に沿った耐震補強の取り組みの着実な推進を図っていく。 第三小学校については、平成20年度に耐震補強実施設計業務を実施し、平成21年度より校舎耐震補強工事を予定していたが、調査の結果等から、児童の安全確保と学校生活への影響を最小限にするために、平成24年度竣工を目指して校舎の建て替えに取り組むこととした。平成20年度内に耐震診断、耐力度調査業務等を実施した。	
審査会評価	進捗状況評価 2 成果に対する評価 2 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見) 七小の体育館の耐震補強工事について入札不調がみられたが、計画に沿った耐震補強の取り組みに支障がないよう努める必要がある。	

事業NO. 804	事業名	南部図書館(仮称)の整備に向けた検討	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	--------------------	----------	-------

評価対象事業名	南部図書館(仮称)の整備に向けた検討			部課名	教育部三鷹図書館					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部 第1.2.2(1)	係名	図書サービス係	内線	3355		
計画事業名	南部図書館(仮称)の整備			歳出科目	款	10教育費	項	5社会教育費	目	4図書館費
関連計画				一般会計	事項	12南部図書館(仮称)建設準備関係費				
補助区分	国	都	市単独							

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 新川・中原地域に整備する予定の南部図書館(仮称)について、財団法人アジア・アフリカ文化財団との協働により、特色ある地域図書館として計画期間内の整備に向けた基本プランの作成に取り組む等、検討を進める。

概要 財団法人アジア・アフリカ文化財団との覚書を踏まえ、南部図書館(仮称)の整備について検討を進める。具体的には、南部図書館(仮称)の整備に向けた施設、機能、管理運営形態、図書館サービスのあり方等、新しい図書館づくりに向けて基本プランの作成に取り組む。

始期 19 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.8人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)
(財)アジア・アフリカ文化財団からの提案を受けた後、基本プラン概要作成に着手する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
南部図書館(仮称)の整備計画に係る基本プラン概要の作成。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
南部図書館(仮称)の整備計画に係る基本プラン書の作成。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)		調査・研究 (5回)	基本プランの概要作成	基本プラン作成の検討
まちづくり 指標(成果 指標) 行政指標 協働指標		図書館内における調査・研究 (財)アジア・アフリカ文化財団と覚書を締結	基本プランの作成	基本プラン作成の検討
予算額(千円)		220	2,500	2,500
決算額(千円)		0		0
執行率(%)		0.0%		0.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
当初計画		財団法人アジア・アフリカ文化財団との協議							基本プランの作成					
結果		財団法人アジア・アフリカ文化財団との協議												

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)
財団法人アジア・アフリカ文化財団と協議を進めたが、公益法人改革による影響で基本プラン作成には至らなかった。

事業NO.	804	事業名	南部図書館(仮称)の整備に向けた検討	(重点管理事業)	教育委員会
-------	-----	-----	--------------------	----------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
財団法人アジア・アフリカ文化財団と協議を行ってきたが、12月から実施される公益法人制度改革が同財団にとって大きな課題となっている。同財団はより慎重な姿勢で協議に応じざるをえないが、今後早期の合意を目指したい。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 財団と合意できた次の段階として、実施設計に係る費用が必要。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 公益法人制度改革について、財団の見込みどおりの審査結果が出れば増加する。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 財団の公益法人制度改革について、財団の見込みどおりの審査結果が考えられるため、財団との協働及び管理運営方法の検討を行う。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
評価	2 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 財団の公益法人制度改革に対する認定手続きの対応との調整を図りつつ、整備に向けて検討を進める。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。	

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	3	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	3	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針						
財団法人アジア・アフリカ文化財団(AA財団)との協働による、特色ある市立図書館としての基本プランを作成するには、公益法人改革のゆくえが重要となる。平成20年度は公益法人認定には至らなかったが、平成21年度も引き続きAA財団及び市と情報交換を密にしつつ、基本プラン作成の検討を進める。						
審査会評価	進捗状況評価	3	成果に対する評価	3	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						

事業NO.	805	事業名	教育支援プランの推進と教育支援学級の整備等	(重点管理事業)	教育委員会
-------	-----	-----	-----------------------	----------	-------

評価対象事業名	教育支援プランの推進と教育支援学級の整備等			部課名	教育部 学務課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第3・6-(1)-	係名	学務係	内線	3256		
計画事業名	教育支援プランの推進			歳出科目	款	10.教育費	項	1.教育総務費	目	3.教育指導費
関連計画				一般会計	事項	13.総合教育相談窓口事業費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹市教育支援プラン(三鷹市特別支援教育推進計画)に基づき、教育支援を推進し、あわせて、計画的に教育支援学級を設置する。

概要 三鷹市教育ビジョン、三鷹市教育支援プラン(三鷹市特別支援教育推進計画)に基づき、三鷹市における教育支援を円滑に推進するため、学校管理職、教員等への研修・講習会の実施や教育支援運営委員会等を開催して具体的な方針を進め、福祉・保健・教育等関係機関との連携・協力を深める。また、教育支援学級の大規模化解消のため計画的設置を図る。

始期 17 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.0 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

三鷹市教育支援プランに基づき教育支援運営委員会等を開催して更に検討を行い、教育支援プランの推進を図るため学習指導員を1人増の計5人にする。また、教育支援学級を第七小学校、第三中学校に設置して計画的配置を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

三鷹市教育支援プランに基づき教育支援運営委員会等を開催して検討を行い、教育支援プランの推進を図るため学習指導員を1人増の計5人にするとともに、学校管理職、教員等への研修・講習会を実施し、児童・生徒の保護者、市民への理解・啓発に努める。また、教育支援学級(固定制)を第七小学校、第三中学校に各3学級規模で施設整備を行い計画的配置を図る。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

教育支援運営委員会等を開催し、教育支援プランの推進を図るため学習指導員を1人増の計5人にする。学校管理職、教員等への研修・講習会を実施する。第七小学校、第三中学校に教育支援学級を設置するための施設整備を行い計画的配置を図る。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H 1 8 年度	H 1 9 年度	H 2 0 年度目標	H 2 0 年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量の指標)	特別支援教育検討委員会を6月に策定、教育支援運営委員会等の設置・運営、学校管理職、教員等への研修・講習会の実施。	三鷹市教育支援プラン(三鷹市特別支援教育推進計画)を6月に策定、教育支援運営委員会等の設置・運営、学校管理職、教員等への研修・講習会の実施。	三鷹市教育支援プランの推進、教育支援運営委員会等の運営、学校管理職、教員等への研修・講習会の充実、学習指導員の増員・充実、教育支援学級の計画的配置。	教育支援運営委員会等の運営による三鷹市教育支援プランの推進、学校管理職、教員等への研修の充実、学習指導員の増員・充実、七小、三中教育支援学級の開設準備実施。
まちづくり指標(成果指標)	平成19年度実施の特別支援教育推進計画案のバブリックコメントを開始した。	三鷹市教育支援プランを6月に策定、教育支援運営委員会等の設置・運営、学校管理職、教員等への研修・講習会の実施	三鷹市教育支援プランの推進、教育支援運営委員会等の運営、学校管理職、教員等への研修・講習会の充実、学習指導員の増員・充実、教育支援学級の計画的配置。	教育支援運営委員会等の運営による三鷹市教育支援プランの推進、学校管理職、教員等への研修の実施、学習指導員の増員・充実、教育支援学級の開設準備実施
予算額(千円)	610	24,800	76,144	76,144
決算額(千円)	389	24,469		67,930
執行率(%)	63.8%	98.7%		89.2%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	<p>運営委員会等の開催、学校管理職等の研修・講習会</p> <p>教育支援学級の設置・施設改修(第七小学校、第三中学校)</p>											
結果	<p>運営委員会等の開催、学校管理職等の研修・講習会</p> <p>教育支援学級の設置・施設改修(第七小学校、第三中学校)</p> <p>教育支援学級設備等開設準備</p>											

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)
概ね計画どおり実施。

事業NO.	805	事業名	教育支援プランの推進と教育支援学級の整備等	(重点管理事業)	教育委員会
-------	-----	-----	-----------------------	----------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<p>学校管理職をはじめとした教員等への研修の、継続的实施に向けた体制の整備と、教育支援学級担任の専門性の強化など教員の資質を向上させることが課題である。</p> <p>次年度は、三鷹市教育支援プランを推進するための体制整備を引き続き進める。また、教育支援学級を計画的に配置して、既存の教育支援学級の大規模化解消を引き続き図っていく。</p>	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 三鷹市教育支援プランにより、1人ひとりの教育的ニーズに応える教育支援を引き続き推進する。教育支援学級を計画的に設置して、既存学級の大規模化を解消する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 三鷹市教育支援プランの推進に必要な体制を計画的に整えることによって、1人ひとりの教育的ニーズに応える教育支援を充実させることができる。教育支援学級を計画的に設置することにより、既存学級の大規模化が解消する。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 三鷹市教育支援プランでは教育支援ボランティア育成・活用の検討が予定されている。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
評価	2 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 平成22年度の教育支援学級の開設に向けた施設改修(2校)については、緊急性等を勘案し、実施校数を検討する必要がある。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
<p>重点的に取り組む課題とする。</p> <p>平成21年度は1校のみ実施することとする。</p>	

(事業の事後評価)

主管課事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた		
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし		
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1高(特別の成果あり)・2中・3低		
総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	<p>教育支援運営委員会等の運営等による三鷹市教育支援プランの推進は、当初の計画通り進捗し、さらに個別の教育支援計画及び個別指導計画のガイドラインを検討・作成した。学習指導員を1人増員し、個別的な支援が必要な児童・生徒に対する学習指導が質・量ともに充実した。校長、副校長、主幹教諭等への研修会及び全22校の教育支援プラン校内推進研修会を実施した。夏季休業中の教育支援学級コーディネーター及び教育支援学級教員等への研修にはスクールカウンセラー等関係職員も含めて延べ370人の参加があり、講師として都・市職員を活用する等謝礼経費削減に努めた。七小、三中教育支援学級(固定制)の開設準備については予定通り実施した。</p>			
審査会評価	進捗状況評価	1 成果に対する評価	1 効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見) 今後の学級の開設については財政状況等を勘案しつつ検討することが望ましい。				

事業NO. 806	事業名	教育ネットワークの利活用の推進	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-----------------	----------	-------

評価対象事業名	教育ネットワークの利活用の推進				部課名	教育部総務課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部・第3-4-(1)-及び8-(6)-	係名	教育センター	内線	3250	
計画事業名	教員用コンピュータの整備、教育ネットワークの充実				歳出科目	款	10教育費	項	1教育総務費 他
関連計画					一般会計	事項	3教育ネットワークセンター管理運営費 他		
					補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

市立小中学校教員用パソコンの配置拡充を図り、一人1台体制を実現する。また、校務処理用ソフトウェア・グループウェアの導入、教育ネットワークの環境整備を行い、パソコンの配置とあわせて校務事務の効率化、情報セキュリティの向上を図る。さらに、地域と学校との間の情報交換の場としての地域SNSの利活用に取り組む。

概要 教員用ノートパソコン457台を新規導入し、一人1台体制となるよう配置拡充を行う。校務処理用ソフトウェア・グループウェアの導入を行い、成績集計処理、時間割編成支援、スケジュール管理、ファイル共有等の利用を行う。また、教育ネットワークの環境整備を行い、セキュリティの向上を図る。さらに、小・中一貫教育の一層の推進とこれをささえるコミュニティ・スクールの取り組みの推進を図るため、地域と学校との間の情報交換の場としての平成19年度コピキタス・コミュニティ推進事業で整備したSNSの利活用に取り組む。

始期 20 年度から 終期 25 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.7 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

小中学校へのパソコンの配置は、これまでコンピュータ室を中心に児童・生徒の利用を目的として整備してきた。平成19年度に新たに教員用として各校10台パソコンを整備した。(一部校は前年度に配置済み)今年度は国のガイドライン等を参考に教員一人1台体制を実現するよう配置の拡充を図る。また、校務処理用ソフトウェア等を導入及び教育ネットワークの環境整備等により、これら教員用パソコンの有効な活用と情報セキュリティの向上を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

教員用パソコンの導入。
校務処理ソフトウェア・グループウェアの導入・稼働。
教育ネットワークの環境整備の実施。
SNSの利活用の推進。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

教員用パソコンの必要台数の小中学校への配置。
校務処理ソフトウェア・グループウェアの導入、教員向け研修の実施。
教育ネットワークの環境整備。
SNSの利活用の推進。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

国のIT新改革戦略で示す教員一人1台のPC配置の全国平均の達成率は43%となっている。都内では日野市が教員一人1台のPC配置及び校務ソフトウェアの整備を平成19年度に完了している。

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			教員用パソコンの導入 校務処理ソフトウェア・グループウェアの導入・稼働 教育ネットワークの環境整備の実施 SNSの利活用	教員用パソコンの導入 校務処理ソフトウェア・グループウェアの導入・一部稼働 教育ネットワークの環境整備の実施 SNSの利活用の検討
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標			教員用パソコンの一人1台整備 校務処理ソフトウェア・グループウェアの導入・稼働及び研修の実施 教育ネットワークの環境整備の実施 SNSの利活用の推進	教員用パソコンの一人1台整備 校務処理ソフトウェア・グループウェアの導入・一部稼働及び研修の実施 教育ネットワークの環境整備の実施 SNSの利活用の検討
予算額(千円)			51,011	51,011
決算額(千円)				26,591
執行率(%)				52.1%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	契約準備	契約手続	PC整備等準備調査	PC等整備、調整	システム整備	説明			PC等の利用			
	校務ソフト及びグループウェア機能の検討	業者選定・契約		システム設計、導入・調整				操作研修等	システム稼働、業務利用			
		SNSの試行的運用、利活用方策の検討			SNSの利用拡大				SNSの利活用			
		教育ネットワーク機能検討・契約準備		システム設計、導入・調整					新教育ネットワークの利活用			
結果	契約準備	契約手続	PC整備等準備調査	PC等整備、調整	システム整備	説明			PC等の利用			
	校務ソフト及びグループウェア機能の検討	業者選定・契約		システム設計、導入・調整					システム一部稼働、研修			
		SNSの試行的運用、利活用方策の検討										
		教育ネットワーク機能検討・契約準備		システム導入・調整					新教育ネットワークの利活用			

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)

事業NO. 806	事業名	教育ネットワークの利活用の推進	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-----------------	----------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<p>コミュニティ・スクールの推進に伴い、スクールサポーター等の地域住民等が学校内でPCを使用する必要が生じている。このため、必要となるPC整備及びセキュリティについての再検討が必要である。</p> <p>SNSを利用した学校と地域との連絡に使用するため、教職員のみだけではなく地域住民に対しても研修・説明会が必要となる。</p>	
<p>主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)</p>	
コスト面	<p>3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)</p> <p>(理由) 新たなPC整備及びSNSのヘルプデスク機能の構築等により、経費は増大する。</p>
成果面	<p>1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)</p> <p>(理由) 教職員に配置するPC並びに同時に整備する校務ソフトによる情報共有、業務の効率化等を実現。また、ネットワーク環境の見直し、セキュリティの強化。あわせて、SNSの利活用により、地域・家庭・学校の情報共有の強化の実現。</p>
中間評価	<p>今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2 ない・3 その他</p> <p>(理由及び具体的内容) 情報機器の導入・システムの調整等では専門的技能を要するため、事業者への委託を行っている。また、SNSの利活用等においては一部市民との協働を図る。</p>
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	<p>評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要(特記意見)</p>
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	

〈事業の事後評価〉

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課評価	<p>総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針</p> <p>教員へのPC配置、教育ネットワーク環境の見直し・セキュリティ機能の強化は予定通り整備した。その基盤上で利用する校務ソフトについては学校の業務との調整に時間を要したが、平成21年度からの利活用に向けて順調に整備を進めた。</p> <p>次年度以降、このソフトを利活用することで、校務事務の業務改善に取り組んでいく。なお、SNSの利活用については、「地域SNS(ポキネット)」の運用・管理の実績を踏まえた取り組みとするため、平成20年度は課題整理、ヘルプデスク的機能の整備を中心に対応を進めた。</p>	
審査会評価	<p>進捗状況評価 1 成果に対する評価 2 効率性・経済性に対する評価 2</p> <p>(特記意見) 教員へのPC配置、校務処理ソフト等の導入、教育ネットワーク環境の見直し・セキュリティ強化については評価できる。</p> <p>しかし、地域SNSの利活用については、検討にとどまっており、今後、課題整理を踏まえた上で利活用の推進を図る必要がある。</p>	

事業NO. 807	事業名	大沢総合グラウンド整備事業	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	---------------	----------	-------

評価対象事業名	大沢総合グラウンド整備事業			部課名	教育部スポーツ振興課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部 第2・4-(2)-	係名		内線	3321
計画事業名	大沢総合グラウンドの整備			歳出科目	款	10教育部	項	05保健体育費
関連計画				一般会計	事項	01大沢総合グラウンド整備事業費		
				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 昭和51年に暫定スポーツ施設として開場した大沢総合グラウンドについて、東京都の公園整備計画にあわせて、三鷹市・調布市・東京都の3者で協議し、本格的な整備を進める。

概要 三鷹市・調布市・東京都の3者による協議を重ね、テニスコートの整備と、サッカー・ラグビー場、野球・ソフトボール場、管理棟を整備するための実施設計を行うとともに、整備期間中の代替施設の確保と必要に応じた施設の改修を行う。

始期 19 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.9 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

東京都の公園整備計画にあわせて、テニスコートの整備、野球場等の実施設計を行うとともに、整備期間中の代替施設の確保と必要に応じた施設の改修を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

テニスコートの整備工事を行うとともに、施設利用団体等との意見聴取をしながら野球場等の実施設計を作成する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

東京都の公園整備計画にあわせて、施設利用団体等から意見を聞き、野球場等の実施設計を行う。また、近隣住民に工事説明を行い、テニスコート整備工事の年度内完了を目指すとともに、整備期間中の代替施設の確保と必要に応じた施設の改修を行う。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		3者及び市民関係団体等による協議の実施、基本計画、一部実施計画、遺跡試掘調査に実施	野球場等の実施設計、テニスコートの整備工事、代替施設の改修工事、施設利用団体等との意見聴取	野球場等の実施設計、テニスコートの整備工事、代替施設の改修工事、施設利用団体等との意見聴取
まちづくり指標(成果指標)		基本設計、一部実施設計、遺跡試掘調査の実施	野球場等の実施設計、テニスコートの整備、代替施設の改修工事の年度内完了	野球場等の実施設計、テニスコートの整備、代替施設の改修工事の年度内完了
行政指標			施設利用団体等との意見聴取と近隣住民への工事説明	施設利用団体等との意見聴取と近隣住民への工事説明(7回)
協働指標				
予算額(千円)		33,440	159,053	159,053
決算額(千円)		18,002		99,637
執行率(%)		53.8%		62.6%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	三鷹市、調布市、東京都による設計調整会議と三鷹市による施設利用団体等への説明会の開催											
	野球場等の実施設計作成											
	テニスコート整備工事											
結果	三鷹市、調布市、東京とによる設計調整会議と三鷹市による施設利用団体等への説明会の開催											
	野球場等の実施設計作成											
	テニスコート整備工事											

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)
当初計画どおり実施。

事業NO. 807	事業名	大沢総合グラウンド整備事業	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	---------------	----------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
施設利用団体等から意見を聴きながら、野球場等の実施設計に向け取り組んでいる。テニスコートの整備工事も東京都と工事日程など、調整を図りながら年度内完了を目指す。また、大沢総合グラウンド改修期間中の代替施設については、市内の民間施設や近隣市と交渉し確保に努めている。 また、平成21年4月に供用開始予定であるテニスコートについて、施設使用料の有料化に向け、「三鷹市市民体育施設条例」の一部を改正する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) サッカー兼ラグビー場、野球・ソフトボール場、管理棟の整備工事の実施により増加する。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) テニスコートは4月から市民に開放予定であるが、来年度着工する野球場等の代替施設の確保が課題である。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 今後も従来どおり大沢総合グラウンドの管理全般を民間に委託する予定である。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)
評価	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 工事費について、精査する必要がある。 テニスコートに関する条例化にあたっては、施設の名称・所在地等を検討する必要がある。 施設使用料については、他市比較等を行い、充分検討する必要がある。 大沢グラウンド全体の施設について、整備後の管理運営や施設サービスのあり方について、指定管理者制度を含め、今後、検討を行う必要がある。
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。 施設名について再調整すること。 代替施設の確保に努力すること。 施設使用料の設定については、民間施設比較等を行い、さらに精査すること。

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して) 1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) 1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課事後評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 テニスコートの整備工事は年度内に完成した。また、有料施設として施設条例の一部を改正し平成21年4月のオープンに向け予定通り、順調に進んだ。野球場等の実施設計については、施設利用団体等から意見を聴きながら作成に取り組んだ。また、グラウンド整備期間中の代替施設の一部として、三中ミニグラウンドの改修工事を行い、少年サッカー場として確保した。その他の代替施設については、民間体育施設等の借上げで一定の確保をした。さらに、有料民間体育施設などの利用時における助成制度を整備した。次年度の取り組みについては、実施設計に沿った野球場等の整備工事を行い、年度内完成を目指すとともに、整備期間中の代替施設の円滑な運用を図る。
	審査会評価 進捗状況評価 1 成果に対する評価 2 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見) 引き続き整備期間中の代替施設の確保に努める必要がある。

事業NO. 808	事業名	図書館の新資料情報管理システムの導入	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	--------------------	----------	-------

評価対象事業名	図書館の新資料情報管理システムの導入			部課名	教育部三鷹図書館			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部 第1 2・5 (5)	係名	図書サービス係	内線	3355
計画事業名	図書館の情報拠点化とICTタグの活用			歳出科目	款	10教育費	項	4社会教育費
関連計画				一般会計	事項	09情報処理関係費		
				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 図書館の新しい資料情報管理システムであるICTタグを導入し、ICT環境の整備に取り組むとともに、効率的な図書館の管理運営形態について総合的に検討し、市民サービスの向上を図る。

概要 図書館は生涯学習活動を推進するとともに、地域の情報センターとしての機能強化が求められている。新しい資料情報管理システムであるICTタグを導入し、ユビキタス・コミュニティの環境整備に取り組むとともに、図書館の管理運営形態に関して、業務やサービス目標、職員の適正配置等の見直しの検討を行う。

始期 20 年度から 終期 20 年度まで | 当該事務に従事する実職員数 16.0 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

図書館におけるICTタグの導入は、ユビキタス・コミュニティの環境整備に取り組むなかで、市民の利便性、満足度が向上するとともに、業務の効率化が図られる。また、図書館の管理運営形態を見直すことにより、効果的な図書館活動の展開が期待できる。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

ICTタグの導入及び図書館の管理運営形態の見直しについて検討する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

ICTタグの導入及び図書館の管理運営方針の作成。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

- ・稲城市新図書館建設 PFI方式、ICTタグ導入(H18)・調布市ICTタグ導入(視聴覚のみH19)
- ・調布市ICTタグ導入(視聴覚のみH19)

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			ICTタグの導入 管理運営形態の見直しの 検討	ICTタグ貼付の完了 職員定数3名減の達成
まちづくり 指標(成果 指標) 行政指標 協働指標			ICTタグの導入 管理運営方針の作成	ICTタグによる新システム 運用開始 職員定数3名減の達成
予算額(千円)			19,158	19,158
決算額(千円)				19,158
執行率(%)				100.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				ICTタグ貼付						運用		
				管理運営方針の作成								
									機器設置			
												運営形態見直しの検討
結果				ICTタグ貼付						運用		
				管理運営方針の作成								
									機器設置			
												運営形態見直しの検討

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)
概ね計画どおり実施。

事業NO. 808	事業名	図書館の新資料情報管理システムの導入	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	--------------------	----------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
平成21年1月8日からの新システム運用開始に向けて、図書館資料へのICタグ貼付及びコンピュータシステムの変更作業等が順調に進捗している。今後は、利用者への周知と具体的なサポート体制を整備し、運用開始時に混乱のないよう万全を期すこととする。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)職員定数を3減したため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)利用者数、貸出数、予約数の大幅な増加が見込めるため。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容)システムは債務負担による5年間の使用料の支払いとなっているため。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1 1高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 前年度比で、利用者数は8%、資料予約冊数は90%の大幅な増加となり、利用者から一定の評価を得たものと考えられる。 図書館の管理運営形態を総合的に見直し、平成21年4月からの職員定数3名減を達成した。	
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 1 (特記意見) ICタグの導入により、事務の効率化・迅速化及び職員定数の削減が図られたことは評価できる。今後、丁寧な評価・検証を行うことが有効と思われる。	

事業NO. 809	事業名	学校の校庭芝生化の実施	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-------------	----------	-------

評価対象事業名	学校の校庭芝生化の実施			部課名	教育部 総務課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第4・2 (2)	係名	施設係	内線	3223
計画事業名	学校における屋外運動場の芝生化・壁面緑化等の推進			歳出科目	款	10.教育費	項	2.小学校費
関連計画				一般会計	事項	4.校庭芝生化整備事業費		
				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 地球規模の環境問題が社会的に大きく取り上げられている現在、学校施設においても環境への負荷の低減に対応した施設づくりが求められていることから、今後の学校施設の整備充実に資するため環境を考慮した施設整備に取り組む。

概要 小・中学校において、ヒートアイランド現象の緩和の一環として、環境への負荷の少なく快適な学校環境づくりを創出し、学校と地域と協した環境教育の向上を図るため、都補助事業を活用し、校庭芝生化整備を実施する。また、学校と地域が協働してこの芝生を維持していくための維持管理組織を設立する。
さらに、芝生化等を施した学校施設の事業効果を把握するため、気温及び湿度の観測を実施する。

始期 20 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.0 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

平成20年度は、第一小学校の設計・整備、北野小学校の設計を実施する。また、第一小学校及び北野小学校に芝生の維持管理組織を設立する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

平成20年度は、第一小学校の設計・整備完了と北野小学校の設計完了、第一小学校及び北野小学校に芝生の維持管理組織を設立することを目標指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H 1 8 年度	H 1 9 年度	H 2 0 年度目標	H 2 0 年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			第一小学校の設計・整備、北野小学校の設計 第一小学校・北野小学校に維持管理組織を設立	第一小学校の設計・整備、北野小学校の設計 第一小学校・北野小学校に維持管理組織を設立
まちづくり 指標(成果 指標)			第一小学校の設計・整備完了、北野小学校の設計完了	第一小学校の設計・整備完了、北野小学校の設計完了
行政指標 協働指標			第一小学校・北野小学校に維持管理組織を設立し、第一小学校については整備完了後、維持管理を実施する。	第一小学校・北野小学校に維持管理組織を設立し、第一小学校については整備完了後、維持管理を開始。
予算額(千円)			70,624	70,624
決算額(千円)				66,246
執行率(%)				93.8%

年間の実施スケジュール



当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)

設計業務については、両校ともに当初不調になった。このため、一部設計委託内容の見直しを行った。

事業NO. 809	事業名	学校の校庭芝生化の実施	(重点管理事業) 教育委員会
-----------	-----	-------------	----------------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
本年度はじめて学校の芝生化事業を行った。これにより、1年度内で芝生化の設計と整備の両方を実施することは、ほぼ不可能である(一小の整備はかなりタイトなスケジュールとなった)ことがわかった。芝生整備は、芝の生育や学校行事(夏はプール授業があるため、校庭の使用が少ない)を考えると夏休み期間中が望ましい。しかし、都補助金交付要項に交付決定がおりる(5月下旬)まで設計・整備共に契約をしてはならないと規定されているため、設計期間がほとんどとれなくなってしまふ。よって、次年度からは、今年度の北野小のように、設計に1年度、整備に1年度の期間をとり、充実した設計を行い整備を円滑に行えるよう計画する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校校庭芝生化については、三鷹市の学校に適した新たな土壌基盤整備工法、芝種や芝張り工法の検討を行い、工期短縮やコスト縮減に向け取り組む。また、公立学校運動場芝生化事業補助金(100%補助)を最大限活用するよう努力し、財政面の軽減を図る。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校施設の校庭芝生化率の向上を推進する。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 実施設計業務。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)
評価	評価 2 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 補助事業にかんがみ、その前提で事業を進めるべき。平成22年度以降は評価・検証しながら全体を調整する必要がある。
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見) 評価を踏まえ予算化に努める。 先行箇所を検証を行いつつ、平成21年度の芝生化(工事1校・設計1校)を進めること。

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1高(特別の成果あり)・2中・3低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主管課評価	平成20年度学校の校庭芝生化事業は、第一小学校の設計・整備及び北野小学校の設計が当初計画通り完了し、第一小学校及び北野小学校に芝生の維持管理組織が設立された。第一小学校では平成21年3月末に校庭芝生化工事が完了したので、平成21年度からは維持管理組織を中心とした芝生維持管理が開始される。また、芝生化の事業効果を把握するため、気温及び湿度の観測を開始する。 平成21年度以降の学校校庭芝生化については、先行事例の評価・検討を行い、工期短縮やコスト縮減に向け取り組む。また、公立学校運動場芝生化事業補助金(100%補助)を最大限活用するよう努力し、財政面の軽減を図る。	
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見) 今後、地域による維持管理をさらに推進していく必要がある。	

事業NO. 810	事業名	七小小学童保育所の整備事業	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	---------------	----------	-------

評価対象事業名	七小小学童保育所の整備事業			部課名	教育部生涯学習課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第2・6-(4)-	係名	児童青少年係	内線	3311
計画事業名	学童保育所の整備			歳出科目	款	3.民生費	項	2.児童福祉費
関連計画				一般会計	事項	22.七小小学童保育所整備事業費		
				補助区分	国	都	市	単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 七小小学童保育所(定員60人)は、建設後27年が経過し老朽化しており、学校から離れた場所に設置されている。そこで、定員増と地域子どもクラブとの連携を図るため、建て替えを行う。

概要 七小小学童保育所(定員60人)は、現在72人(平成20年4月25日現在)の児童が在籍している。学校から離れた場所に設置されており、施設も老朽化している。建て替えに当たっては、第七小学校の敷地内に建設し、定員増を図り、待機児童の対策を図るとともに児童1人当たりの適正な保育面積を確保する。

始期 20 年度から 終期 20 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0人 または 時間
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

基本設計・実施設計委託、建設工事、学童保育所条例及び同条例施行規則の改正事務を行う。また、近隣住民・学童保育所父母会・学校・指定管理者(三鷹市社会福祉協議会)などとの意見聴取及び協議を行い関係者との調整を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

定員を20人増員し、60人から80人とする。児童1人当たりの適正な保育面積を確保する。
近隣住民・学童保育所父母会・学校・指定管理者(三鷹市社会福祉協議会)などとの意見聴取及び協議を行うこととする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			七小小学童保育所の建設 基本・実施設計、建設工事、条例・規則の改正。	七小小学童保育所の建設 基本・実施設計、建設工事、条例・規則の改正。
まちづくり 指標(成果 指標)			定員増を行う(60人を80人とする)。 近隣住民・学童保育所父母会・学校・指定管理者などとの意見聴取及び協議及び調整。	定員を60人から80人とした。 近隣住民・学童保育所父母会・学校・指定管理者などとの意見聴取及び協議及び調整。
行政指標 協働指標				
予算額(千円)			93,366	93,366
決算額(千円)				87,741
執行率(%)				94.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	基本・実施設計			入札・契約		建設工事						
	近隣住民、学童父母会、学校、指定管理者などとの意見聴取、協議及び調整 ・住民説明会					工事監理業務						
						条例・規則改正						
						工事説明会						
						引越し、開設						
						撤去工事						
結果	基本・実施設計			入札・契約		建設工事						
	近隣住民、学童父母会、学校、指定管理者などとの意見聴取、協議及び調整					工事監理業務						
						条例・規則改正						
						工事説明会(住民説明会)						
						引越し、開設						
						撤去工事						

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)
住民説明会は、工事説明会にあわせて実施した。

事業NO.	810	事業名	七小小学童保育所の整備事業	(重点管理事業)	教育委員会
-------	-----	-----	---------------	----------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
設計委託については、基本設計が完了し実施設計に取り組んでいるが、年度内開所に向け、できる範囲で計画を前倒しして実施していくこととする。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
成果面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="checkbox"/> 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	評価 <input type="checkbox"/> 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	<input type="checkbox"/> 1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	<input type="checkbox"/> 1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
事後評価	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	<input type="checkbox"/> 2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針		大変厳しい期間の中での建設であったが、建物も完成し、七小小学童保育所の児童の安全確保、老朽化の解消、また、定員増を図ることによる待機児の対策を図り、児童1人当たりの適正な保育面積を確保することができた。さらに、関係者連絡会を開催し、地域子どもクラブとの連携の強化を図った。			
審査会評価	進捗状況評価	<input type="checkbox"/> 1	成果に対する評価	<input type="checkbox"/> 1	効率性・経済性に対する評価	<input type="checkbox"/> 2
	(特記意見)					

事業NO. 811	事業名	学校給食の充実と効率的運営	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	---------------	----------	-------

評価対象事業名	学校給食の充実と効率的運営			部課名	教育部学務課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部 第2・3 - (5) -	係名	保健給食係	内線	3238		
計画事業名	学校給食調理業務の委託化の推進			歳出科目	款	10.教育費	項	2.小学校費3.中学校費	目	3.学校衛生費
関連計画	行財政改革アクションプラン2010			一般会計	事項	2.学校給食関係費				
補助区分	国	都	市単独							

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 今後も、児童・生徒にとって安全でおいしい給食を提供するとともに、三鷹市立小・中学校における自校方式による学校給食の充実と、効率的運営を図るため、「学校給食の充実と効率的運営に関する実施方針」に基づき、給食調理業務の委託化を推進する。

概要 食の安全を基本に置きながら、学校給食の充実と効率的運営を図るため、平成19年度から小・中学校あわせて4校で学校給食調理業務委託を実施している。平成19年度一年間を通じた委託全体の履行状況の検証を行い、この検証を基に委託の拡大について検討を行う。

始期 19 年度から 終期 29 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

平成19年度に給食調理業務委託の履行状況を検証するために設置した、学識経験者、保護者代表、学校長、学校栄養職員等で構成する「学校給食調理業務委託検証委員会」において、引き続き実施状況や給食の充実に向けた取り組み等について、評価と検証を行う。また、各委託校ごとに設置した「学校給食運営協議会」、試食会等を通じて保護者からの意見聴取、情報交換を行いながら、学校給食の円滑な運営を推進する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

平成19年度一年間、小・中学校あわせて4校で実施した委託の実施状況・効果を検証するため、平成20年5月に「学校給食調理業務委託検証委員会」を開催する。各委託校に設置した「学校給食運営協議会」を年1～2回開催する。平成21年度の委託の拡大について検討を行い、対象校を決定する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

学校給食調理業務委託の実施状況の検証を行い、課題の改善を実施しながら、学校給食の円滑な運営を図る。今後、給食内容の充実、給食をとおした食育の推進等、学校給食の充実を図りながら、効率的な運営を図るため、委託の拡大の検討を進めて、対象校を決定する。平成21年度から委託を開始する準備作業を行う。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

完全給食実施校で委託化実施状況(平成19年度現在)

区部 小学校859校中委託実施492校(57.2%) 中学校397校中委託実施315校(79.3%)

市部 小学校434校中委託実施39校(8.9%) 中学校137校中委託実施56校(40.8%)

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量の)	「学校給食の充実と効率的運営に関する実施方針」策定 委託実施校の決定 委託事業者の決定	学校給食調理業務委託検証委員会の設置・検証 委託実施校での学校給食運営協議会の設置	学校給食調理業務検証委員会の開催 学校給食運営協議会の実施 平成21年度の委託拡大の検討、対象校の決定	学校給食調理業務検証委員会の開催 学校給食運営協議会の実施 平成21年度の委託拡大の検討、対象校の決定(六小)
まちづくり指標(成果)	「学校給食の充実と効率的運営に関する実施方針」策定	学校給食調理業務委託の検証実施 委託実施校での学校給食運営協議会を1～2回実施	学校給食調理業務検証委員会を1回開催 学校給食運営協議会を1～2回実施 平成21年度の委託拡大の検討、対象校の決定	学校給食調理業務検証委員会を1回開催 学校給食運営協議会を1回実施 平成21年度の委託拡大の検討、対象校の決定(六小)
行政指標	平成19年4月1日	給食運営の円滑な委託実施に向けた実施	平成21年度の委託拡大の検討、対象校の決定	平成21年度の委託拡大の検討、対象校の決定(六小)
協働指標	の委託実施に向けた準備作業の達成	実施	平成21年度の委託拡大の検討、対象校の決定	平成21年度の委託拡大の検討、対象校の決定(六小)
予算額(円)	148	95,390	94,305	94,305
決算額(円)	97	94,166		92,683
執行率(%)	65.5%	98.7%		98.3%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		学校給食調理業務委託検証委員会の開催	委託の拡大について検討			平成21年度からの委託対象校の決定	学校給食運営協議会の開催 学校説明会				平成21年4月開始する委託校の準備作業	学校給食運営協議会の開催
結果		学校給食調理業務委託検証委員会の開催	委託の拡大について検討 検証委員会報告書			平成21年度からの委託対象校の決定	学校説明会(六小)				平成21年4月開始する委託校の準備作業	学校給食運営協議会の開催
											補正予算議決	

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)

各委託校に設置した「学校給食運営協議会」は、学校との日程調整で2月に開催した。

事業NO. 811	事業名	学校給食の充実と効率的運営	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	---------------	----------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
平成20年5月に学校給食調理業務委託検証委員会を開催し、平成19年度一年間を通した委託全体の履行状況について検証を行い、報告書にまとめた。検証の結果、安全・衛生面、品質面ともに、ほぼ適正に業務が実施されており、また学校給食の運営面でも、全体として概ね順調に履行されていると評価された。今後、平成21年度の新規委託対象校の六小(予定)での保護者説明会の開催など、委託事業への理解を得ながら委託拡大を進めていく。また、委託とあわせて学校給食施設のドライ化や設備の改善も進めていく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 安全・衛生管理の徹底を図るため給食施設・設備の改修工事費を計上するため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校給食調理業務委託を計画的に進めることにより学校給食の効率化を図るとともに、委託による効果を給食の充実に反映していくことができる。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的な内容) 今後も保護者の理解を得ながら、学校給食調理業務委託を計画的に進めていく。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 本提案に含まれる学校給食施設のドライ化や設備の改善等の経費は、教育予算で対応する必要がある。
評価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見) 基本的には提案どおり実施する。 安全な給食の提供に向けきめ細かい取り組みを進めること。 なお、施設改善等の経費については既定予算の中で取り組むこと。

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主管課評価	当初計画どおり5月に、調理業務の実施状況を検証するため、学校給食調理業務委託検証委員会を開催して検証を進め、6月に報告書が提出された。その結果、安全でおいしい給食が提供され、概ね順調に運営されていると評価された。この報告を踏まえ、平成21年4月から、新たに第六小学校でも給食調理業務委託を実施することに決定した(平成20年度三鷹市一般会計補正予算(第4号)議決済)。委託を開始するに当たり、第六小学校では、保護者への説明会を開催し、選定理由をはじめ、実施に向けた具体的な手順などを説明した。なお、六小の給食調理を委託することによる経費削減効果が出ている。	
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 1 (特記意見)	

事業NO. 812	事業名	天文台構内古墳調査事業	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------	--------	-------

評価対象事業名	天文台構内古墳調査事業			部課名	教育部生涯学習課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部第34-(1)-	係名	生涯学習・文化財係	内線	3315		
計画事業名	地域文化財の公開と活用			歳出科目	款	10教育費	項	04社会教育費	目	01社会教育総務費
関連計画	緑と水の基本計画			一般会計	事項	07埋蔵文化財関係費				
補助区分	国	都	市単独							

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 天文台構内にある古墳は、全国の発掘例としては4例目となる「上円下方墳」のひとつであることが判明した。天文台と調整のうえ、地域文化財としても貴重な古墳を保存するとともに、広く市民等に公開し文化環境の保全や市の観光資源として利活用を検討する。

概要 平成16年度に測量調査、平成17～19年度に発掘調査、平成20年度は現地調査の最終年として古墳の中心部(玄室)の調査を行う。今後は保存・公開を想定した記録・情報収集及び埋め戻し策を配慮して実施する。平成21年度からの予定は、平成16～20年度の発掘資料の本格的な整理調査、報告書の刊行、PR用のガイドの作成。平成22～24年度は、史跡整備委員会を設置し、古墳整備・公開に向けての基本方針を決定し、整備設計及び学術的評価等を進め、文化財指定を経て整備・施工、一般公開を目指す。

始期 16 年度から 終期 24 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)
市民等一般公開(遺跡見学会)を調査日程に組み込む。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
文化財保護審議会(9回)、天文台構内古墳調査委員会(4回)の開催により、調査方法、今後の保存・活用策を検討する。発掘調査は三鷹市遺跡調査会に委託し、実施する。現地発掘時に遺跡見学会を開催し、合わせて古墳や遺跡の理解を深め、以後の保存・公開に繋がることを期待した写真パネル等による展示会を開催する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
発掘調査終了後、調査概略としてまとめる調査実績報告書の作成を行う。また、発掘調査期間中に見学会を開催する。参加予定200名。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)
府中市の熊野神社古墳は三鷹市の例と似た形状と古墳内部の石室構造を持つもので、平成17年度に国史跡に指定された。府中市では、以後、保存措置を実施し、平成21年度に一般公開を目的に、現在、整備計画・設計を進めている。発掘調査費は約4,000万円、整備経費は国庫補助対象である。

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	古墳の規模の解明と周辺部(周溝)の発掘調査を実施。	古墳の形状解明のための発掘調査を実施。	文化財保護審議会(9回)、天文台構内古墳調査委員会(4回)の開催。第4次確認調査を三鷹市遺跡調査会に委託し実施する。発掘時に見学会を行い、合わせて展示会を開催する。	文化財保護審議会(10回)、天文台構内古墳調査委員会(3回)の開催。第4次確認調査を三鷹市遺跡調査会に委託し実施する。発掘時に見学会を行い、合わせて展示会を開催する。
まちづくり指標(成果指標)			発掘調査実績報告書の作成 遺跡調査見学会の開催 参加予定200名 写真パネル展の開催	発掘調査実績報告書の作成 遺跡調査見学会の開催 参加実績1,810名 写真パネル展の開催
行政指標				
協働指標				
予算額(千円)	2,512	2,142	5,100	5,100
決算額(千円)	2,512	2,142		4,792
執行率(%)	100.0%	100.0%		94.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		文化財保護審議会・天文台古墳調査委員会					発掘調査 見学会開催		整理調査・課題検討			
結果		文化財保護審議会・天文台古墳調査委員会					発掘調査 見学会開催		整理調査・課題検討			

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)
当初計画どおり実施。

事業NO. 812	事業名	天文台構内古墳調査事業	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------	--------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
本年度の事業は、平成20年8月18日に開始。現地の調査見学会は9月6日・7日を予定。調査の成果などは未定であるが、将来の史跡整備・公開を想定したときの、今回の埋め戻し作業方法は大きな課題となる。調査中開催の調査委員会で検討し、一定の対策を講じることとする。次年度は、外作業ではないためできるだけ早期に開始する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成16～20年度実施の現地調査資料の整理及び報告書の作成を実施する。また、公開に向けての保存・整備を推進するための検討委員会を設置する。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成20年度のような発掘公開はしない。整備が完了するまで暫定的な仮公開となるが、天文台と調整のうえ、他の天文台施設とあわせて常時の公開を行う。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 古墳内から出土した遺物と調査成果について、市長の記者会見が各紙に報道されたことにより、現場見学会の参加者数は予想をはるかに超える1,810名となった。見学会は、特設テラス上からパノラマ的に眺められるようにするなど動線を工夫するとともに、見学者のニーズに応じた見学方法と説明体制を組み実施した。平成20年度の調査は当初計画のとおり終了したが、今回の新たな発見により、学術的評価が高まるとともに、市民や古墳の占有地である国立天文台における評価や関心が高まることとなった。平成21年度は、補足調査終了後、これまでの発掘調査データの総合的整理を早期に開始し、年度内に市民向けの解説リーフレットを発行、頒布する。今回現地に設置した解説標識とともに今後の現地見学者等の案内役に供したい。なお、記録公開をまとめた詳細な発掘報告書を今後作成する。	
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO. 813	事業名	幼稚園・保育園・小学校の連携教育の推進	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------------	--------	-------

評価対象事業名	幼稚園・保育園・小学校の連携教育の推進			部課名	教育部 学務課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第3・8-(5)-	係名	学務係	内線	3291
計画事業名	幼稚園・保育園と小学校の連携教育の促進			歳出科目	款	10教育費	項	1教育総務費
関連計画				一般会計	事項	13.総合教育相談窓口事業費		
				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういった状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹市教育ビジョンに基づき、小学校入学前後の移行期を円滑で実り多いものとするため、関係機関が協力できる体制を確立し、三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との相互連携と交流を進める。

概要 小学校校長会、私立幼稚園協会、公私立保育園長会、健康福祉部子育て支援室、生涯学習課、指導室、学童保育員、小学校PTA、幼・保・小連携事業推進地区委員会の各代表及び教育委員会事務局職員を委員とする「三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会」を設置して、平成19年度のモデル事業を検証し、幼稚園・保育園と小学校とのスムーズな接続ができるための連携事業を企画運営するとともに、モデル事業を拡大し7校で実施する。

始期 18 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

「三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会」を設置して、平成19年度のモデル事業を検証し、幼稚園・保育園と小学校とのスムーズな接続ができるための連携事業を具体的に企画運営・検証する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会において検証された相互交流と連携のあり方に基づきプログラムの充実を図り、モデル事業を7校に拡大して行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

幼稚園・保育園と小学校との連携教育の推進として 三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会の設置 実施方針の充実 プレスクール(就学前教育)のモデル校実施(7校)

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標 (事業・活 動の内容・ 量)	三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携検討委員会を開催。	三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会及び実務者会議設置。モデル事業(3校)実施。	三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会を開催。モデル事業(3校)の検証及びモデル事業(7校)実施。	三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会を開催。モデル事業(3校)の検証及びモデル事業(8校)実施。
まちづくり 指標(成果 指標)		三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携検討委員会報告書提出。	三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会を設置 モデル事業(7校)を実施	三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会を設置 モデル事業(8校)を実施
行政指標				
協働指標		モデル事業(3校)を実施		
予算額(千円)		215	340	340
決算額(千円)		161		196
執行率(%)		74.9%		57.6%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	幼・保・小第三小、南浦小、高山小地区連携事業実施(3校)		幼・保・小連携事業推進地区委員会実施(3校)、講演会実施	三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会設置	幼・保・小連携事業推進地区委員会実施(7校)	幼・保・小地区実務者会議実施(7校)	モデル事業実施(7校)		講演会実施			
結果	幼・保・小第三小、南浦小、高山小地区連携事業実施(3校)		幼・保・小連携事業推進地区委員会実施(3校)、講演会実施	三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会設置	幼・保・小連携事業推進地区委員会実施(8校)	幼・保・小連携事業推進地区委員会実施(8校)	モデル事業実施(8校)		講演会実施		幼・保・小連携事業推進地区委員会実施(8校)	

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)
概ね計画どおり実施。

事業NO. 813	事業名	幼稚園・保育園・小学校の連携教育の推進	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------------	--------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<p>・「三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会」を設置し平成19年度の検証を行った。 ・平成19年度の連携推進計画期間と幼・保・小の教育課程年度との間に期間のずれがあり齟齬が生じてきたため、事業年度を4月開始とするための調整が課題となった。</p>	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 今年度と同様にモデル校8校を実施するためコストはほぼ同額となる。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) モデル事業の検証を行い、全校実施に向けた実施案を作成するため。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 私立幼稚園・保育園、地域コーディネーターとの連携・協働。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して) 1 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) 1 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 2 1高(特別の成果あり)・2中・3低
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 平成20年度三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会の協議を踏まえ、新たにモデル事業として、給食体験、中学校区内の小学校地区委員会相互の連携と、地域との連携がどのようにできるか検討することを加えて実施した。この事業を、当初計画より1校多い8校による連携地区委員会において実施し大きな効果があった。幼・保・小及び保護者を対象としたアンケートでは連携事業に対する評価と期待の声が多くあった。平成21年度は、平成22年度全校実施に向けてこの事業に対する理解の周知と、小学校教育課程への位置づけについての調整を行う。
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)

事業NO. 814	事業名	東京国体の推進	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------	--------	-------

評価対象事業名	東京国体の推進			部課名	教育部 スポーツ振興課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部 第2・2-(4)-	係名		内線	3321		
計画事業名	東京国体開催に向けての準備体制の確立			歳出科目	款	10. 教育費	項	05. 保健体育費	目	01保健体育総務費
関連計画				一般会計	事項	05東京国体推進関係費				
				補助区分	国		都		市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	平成25年に東京都で開催される第68回国民体育大会に向けて、関係部署・機関と連携を図って準備委員会等を設立し、運営体制の確立を図る。
概要	大会運営のための実行委員会は、概ね大会開催3年前に設立することとなっている(東京都では平成22年)。この実行委員会の事前組織として、国体準備委員会を設立して運営体制の確立を図る。 平成20年度は、発起人会を設立する。平成21年度は、国体準備室を設置し、国体準備委員会を設立する。

始期 20 年度から 終期 25 年度まで | 当該事務に従事する実職員数 | 0.1 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

国体の開催は、地域スポーツの普及振興をはじめ、地域活性化などを推進する機会でもある。国体準備委員会等の組織づくりにあたっては、市の各界各層の方々の参画を得ることにより、これらの促進を図ることができる。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

国体準備委員会設立の母体となる発起人会を設立する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

国体準備委員会設立の母体となる発起人会を立ち上げ、平成21年度の国体準備委員会設立を目指す。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H 1 8 年度	H 1 9 年度	H 2 0 年度目標	H 2 0 年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			発起人会の設立	発起人会の設立
まちづくり 指標(成果 指標) 行政指標 協働指標			発起人会の設立 国体開催地への視察	発起人会の設立(平成 21年2月) 国体開催地への視察(平 成20年9月29日から10月1 日)
予算額(千円)			310	310
決算額(千円)				247
執行率(%)				79.7%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				← 発起人会の設立 →			← 国体開催地の視察 →			← 第2回発起人会 →		
結果						← 国体開催地の視察 →				← 発起人会設立 →		

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)
当初2回予定していた発起人会を他市の状況を参考に、平成21年2月13日に開催し発起人会を設立した。

事業NO. 814	事業名	東京国体の推進②	〈部内管理事業〉	教育委員会
-----------	-----	----------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
今年度設置する発起人会と来年度設置予定の国体準備委員会の委員候補は、平成25年の国体開催時における状況を想定の上、できるだけ広範囲の関係団体の代表者を選し、準備段階から各層の協力が得られるような体制づくりを進めていく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 国体準備室を設置し、国体開催に向けて準備委員会を設立する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 国体開催に向け、各界各層から選出される委員で構成する準備委員会を設立することで、国体への機運が高まり、地域スポーツの普及振興をはじめ、活力ある地域づくりや人づくりを推進する、よい機会である。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 国体準備委員会は平成22年度には実行委員会に改編、拡大し、国体開催に向けての企画運営をしていく。
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

主 管 課 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
	国体開催に向け競技施設や競技用具の整備計画について東京都の国体担当者とのヒアリングを実施した。また、今年度開催した第63回国民体育大会(大分県)で、サッカー、ソフトボール、アーチェリーの3競技について市体育協会の役員と視察を行い、企画や運営面等の調査を行った。平成21年2月には「第68回国民体育大会三鷹市準備委員会設立発起人会」を開催し、今秋設立する準備委員会等の体制づくりを行う。	
審 査 会 評 価	進捗状況評価	2 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)

事業NO. 815	事業名	小学校における安全でおいしい水プロジェクト	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-----------------------	--------	-------

評価対象事業名	小学校における安全でおいしい水プロジェクト			部課名	教育部 総務課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第4・2 - (1) -	係名	施設係	内線	3223
計画事業名	学校施設の整備			歳出科目	款	10.教育費	項	2.小学校費
関連計画				一般会計	事項	4.施設改修事業費		
				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 学校では、貯水槽を適正に管理しているものの、夏季休業期間などでは水使用量が減少することによって、貯水槽の中で水が滞留し、おいしい水が蛇口まで届かない場合がある。このため、小学校の水飲栓の直結給水化を行い、児童に安全でおいしい水を供給する工事を行う。

概要 東京都水道局が企画した「公立学校の水飲栓直結給水化モデル事業」に伴う都補助を受け、井口小学校・中原小学校について水飲栓直結給水化工事を行う。

始期	19	年度から	終期	22	年度まで	当該事務に従事する実職員数	1.0人	または	時間
----	----	------	----	----	------	---------------	------	-----	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)
 昨年実施した南浦小学校給水管改修工事を参考にして、児童の教育活動に極力支障をきたさない工事工程となるよう工事を実施する。

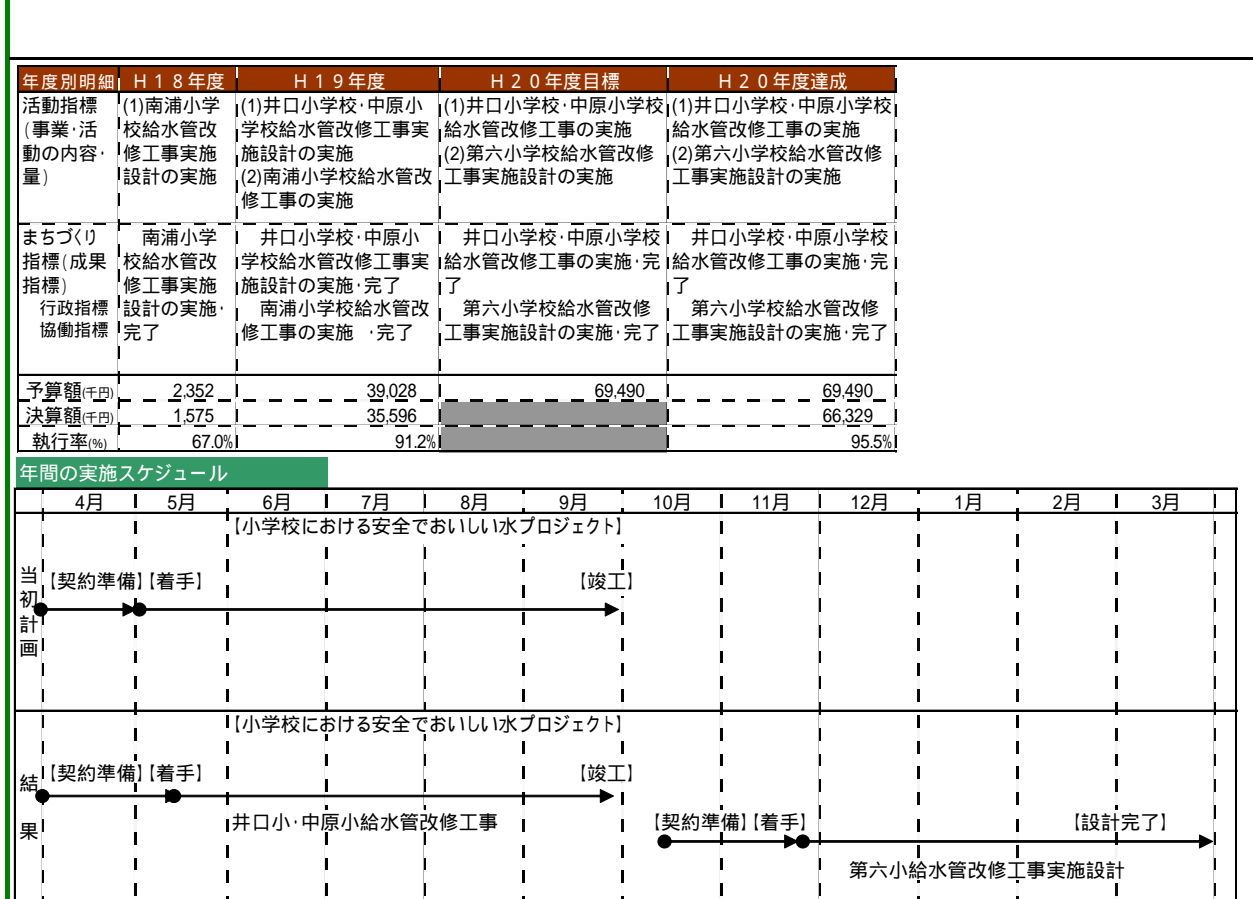
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
 (1)井口小学校・中原小学校の給水管改修工事を実施する。
 (2)第六小学校の給水管改修工事実施設計を実施する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
 (1)井口小学校・中原小学校の給水管改修工事の完了を指標とする。
 (2)第六小学校の給水管改修工事実施設計の完了を指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量の)	(1)南浦小学校給水管改修工事実施設計の実施	(1)井口小学校・中原小学校給水管改修工事実施設計の実施 (2)南浦小学校給水管改修工事の実施	(1)井口小学校・中原小学校給水管改修工事の実施 (2)第六小学校給水管改修工事実施設計の実施	(1)井口小学校・中原小学校給水管改修工事の実施 (2)第六小学校給水管改修工事実施設計の実施
まちづくり指標(成果指標)	南浦小学校給水管改修工事実施設計の実施・完了	井口小学校・中原小学校給水管改修工事実施設計の実施・完了 南浦小学校給水管改修工事の実施・完了	井口小学校・中原小学校給水管改修工事の実施・完了 第六小学校給水管改修工事実施設計の実施・完了	井口小学校・中原小学校給水管改修工事の実施・完了 第六小学校給水管改修工事実施設計の実施・完了
予算額(千円)	2,352	39,028	69,490	69,490
決算額(千円)	1,575	35,596		66,329
執行率(%)	67.0%	91.2%		95.5%

年間の実施スケジュール



当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)
 都補助延長に伴い、本年度中に第六小学校給水管改修工事実施設計を追加する事とし、平成21年度に第六小学校給水管改修工事を実施する計画とした。

事業NO. 815	事業名	小学校における安全でおいしい水プロジェクト	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-----------------------	--------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
都補助の終了に伴い、小学校における安全でおいしい水プロジェクトは平成20年度で終了する予定であったが、平成20年9月に東京都水道局より補助延長を2年間行う旨の連絡があった。これを受け、三鷹市立小学校で給水管改修工事を行っていない第六小学校、北野小学校、羽沢小学校の3校に対して本事業を継続して行う計画へと変更を行う。この3校の給水管改修工事については、先行事例の3校を参考にし、工事期間の短縮について改善策を講じる。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 延長された都補助を最大限活用(先行事例3校を参考にし、補助対象内工事を増やす)し、コスト縮減を図る。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 給水管の改修により、安全でおいしい水の供給が可能な小学校が増加する。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 給水管改修工事实施設計業務委託。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
事後評価	平成20年度小学校における安全でおいしい水プロジェクトは、当初計画通り井口小学校・中原小学校の給水管改修工事が完了した。また、延長された都補助を活用するため当初計画に追加して行った、第六小学校の給水管改修工事实施設計も完了した。 本事業により、小学校2校の水飲栓の直結給水化が行われたので、児童に安全でおいしい水を供給することができる学校数が増加した。次年度以降は、補助が終了する平成22年度までに工事が完了するよう、市立小学校で給水管改修工事を行っていない第六小学校、北野小学校、羽沢小学校の3校の水飲栓の直結給水化整備を計画的に進める。この3校の給水管改修工事については、先行事例の3校を参考にし、工事期間の短縮について改善策を講じる。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					

事業NO. 816	事業名	水車経営農家の整備と記念事業	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	----------------	--------	-------

評価対象事業名	水車経営農家の整備と記念事業			部課名	教育部生涯学習課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部 第3・4 - (2) -	係名	生涯学習・文化財係	内線	3314
計画事業名	武蔵野(野川流域)の水車経営農家整備・公開事業の拡充			歳出科目	款	10.教育費	項	4.社会教育費
関連計画	緑と水の基本計画			補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 「武蔵野(野川流域)の水車経営農家」は東京都の指定文化財であり、武蔵野地域を代表する文化財である。エコミュージアム事業を推進し、伝統的な生活文化や技術などを次世代に継承していくために施設の整備等を行う。また、水車装置創設200年を祝い記念事業を実施する。

概要 貴重な地域文化財の保護・活用を図るため「武蔵野(野川流域)の水車経営農家」の母屋の修復工事と水車装置等の調査を行う。施設公開を一時停止している工事期間内に文化財の修復現場見学会等を行う。また今後の利活用及び整備について、市民会議や緑と公園課と協力しながら検討する。記念事業については地域活動団体等と連携・協力し実施する。

始期 20 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

文化財保護審議会、水車経営農家等調査・検討委員会(仮称)の開催による調査・研究等。大沢の里周辺地域・保存活用協議会(仮称)による大沢の里全体の活動団体等の連携の検討。
母屋の壁の一部修復工事及び水車装置等の調査。母屋修復作業などの現場見学会の実施。
地域水車創設200年の記念切手の発行、並びに市民活動団体と連携による実施。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

市民等に貴重な文化財の修復作業や電動装置試運転作業の見学会を実施する。
水車創設200年記念事業は水車市民解説員、市民活動団体等と連携・協働実施。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量の)	水車公開業務委託、文化財保存調査委託、水車解説員等	水車公開業務委託、水車解説員等	施設修復工事及び水車設備動態保存等の調査、文化財保護審議会及び水車経営農家等調査・検討委員会(仮称)による調査・研究、文化財修復現場の見学会を実施、記念事業の実施	施設修復工事及び水車設備動態保存等の調査、文化財保護審議会及び水車経営農家保存・活用整備委員会による調査・研究、文化財修復現場の見学会の実施、記念事業の実施
まちづくり指標(成果指標)			文化財修復等現場の見学会を実施 記念事業の実施	文化財修復等現場の見学会を実施 記念事業の実施
行政指標 協働指標				
予算額(千円)	5,118	3,692	15,306	15,306
決算額(千円)	4,629	3,522		12,194
執行率(%)	90.4%	95.4%		79.7%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		母屋工事設計				見学会		見学会				記念事業
結果		母屋設計業務				見学会		見学会				見学会 記念事業

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)
設計業者と市との調整に時間がかかり、母屋設計業務が遅れた。母屋工事終了後行う予定であった電動機器補修工事・調査等を、並行して実施したが、調査・設計・工事が6件あり年度末まで遅延した。

事業NO. 816	事業名	水車経営農家の整備と記念事業	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	----------------	--------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
エコ・ミュージアム構想及び大沢の里整備計画の中で、東京都有形民俗文化財である水車経営農家の水輪(水車)を動かし、市民に一般公開するための整備を行う。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 水車機構の動態保存を目的とした整備工事をし、一般公開再開に向けて見学場所を確保するための準備を進める。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 母屋の修復工事や水輪の調査が終了し、水車創設200年記念事業の実施により、水車機構の動態保存活用及び一般公開再開に向けた準備が進行する。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 水車解説員や大沢の里の管理運営に係わる市民や民間機関等との委託・協働関係が期待できる。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	重点的に取り組む課題とする。 施設管理運営をはじめ事業の推進にあたっては市民等との協働のあり方を検討すること。 市制施行60周年記念事業との関連について検討、調整を行うこと。

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主管課評価	「武蔵野の水車経営農家」の整備について調査・設計・工事をあわせて6件実施した。4・5月に設計業者との調整に戸惑ったため、複数同時並行して実施するが年度末に完了した。水車動態保存調査の際、約40年ぶりに水車機構(水車・杵・臼等)の稼働確認ができた。これにより年度末に行われた水車創設200周年記念祭では、多くの市民に水車の稼働を見学していただき、記念式典の目玉となった。また平成21年度の水車動態工事等の基礎資料が得られるとともに、平成22年度(市制施行60周年)に一般公開を予定している水循環式の水車動態稼働のイメージを市民に示すことができた。市民との協働については、大沢地区の市民や市民解説員等をメンバーとした水車経営農家保存・活用整備委員会を2回実施し、今後の保存・活用・整備方針に関する提言をまとめた。	
審査会評価	進捗状況評価 2 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO. 817	事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設の検討	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	----------------------	--------	-------

評価対象事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設の検討			部課名	教育部 総合スポーツセンター建設準備室					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部 第2・4-(1)-	係名		内線	3321		
計画事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設の検討・見直し			歳出科目	款	10.教育費	項	05.保健体育費	目	04.体育施設整備費
関連計画				一般会計	事項	02.総合スポーツセンター(仮称)建設準備関係費				
補助区分	国		都		市単独					

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	健康・長寿社会の実現を目指して、スポーツを中心とした総合的な健康づくり推進の拠点となる総合スポーツセンター(仮称)建設の検討を行う。
概要	ファンリティ・マネジメントの推進方針や公共施設の整備方針の検討と合わせて、総合スポーツセンター(仮称)の建設地や施設のあり方及びPFIを含めた整備手法について検討を進める。

始期 6 年度から 終期 22 年度まで | 当該事務に従事する実職員数 0.1 人 または 時間
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)
 市全体の施設整備状況を踏まえながら、今後の実施方策について検討する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
 整備手法、施設内容などの調査・研究のため研修会を開催する。また、PFI方式に伴う要求水準の考え方等について調査委託する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
 PFI等整備手法の研修会を実施する。PFI方式に伴う要求水準の考え方等を調査する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)
 兵庫県加古川市立総合体育館はPFI方式導入により、平成17年4月に供用開始した。

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)	整備手法、建設仕様などの調査・研究	整備手法、建設仕様などの情報収集	整備手法、建設仕様などの調査・研究のための研修(研修会)	整備手法などの情報収集
まちづくり 指標(成果 指標) 行政指標 協働指標	加古川市PFI事業の視察	整備手法、建設仕様などの情報収集	整備手法の研修会開催 要求水準等の調査	整備手法などの情報収集
予算額(千円)	1,000	1,000	1,000	1,000
決算額(千円)	0	0		0
執行率(%)	0.0%	0.0%		0.0%

年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	総合スポーツセンター(仮称)の整備手法・建設手法などの調査・研究(研修会)											
結果	総合スポーツセンター(仮称)の整備手法・建設手法などの情報収集											

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)
 当初計画どおり実施。

事業NO. 817	事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設の検討	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	----------------------	--------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向		引き続き、建設用地や施設のあり方及びPFI方式を含めた整備手法について検討を進める。		
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)				
コスト面	2	来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)		
成果面	2	来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)		
中間評価		今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) PFI方式による建設及び管理運営を検討する。		
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)				
評価	1	1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 主管課の認識どおりファシリティ・マネジメントの総合的な推進を図る中で、施設のあり方等の検討を進める必要がある。		
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)				

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 「三鷹市都市再生ビジョン」を踏まえ、平成21年度に策定する市民センター周辺地区の整備基本プランにおけるスポーツ施設整備の可能性とあわせて、総合スポーツセンター(仮称)建設計画の見直しについて検討を進めることとした。					
審査会評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					

事業NO. 818	事業名	みたか教師力錬成講座等の充実	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	----------------	--------	-------

評価対象事業名	みたか教師力錬成講座等の充実			部課名	教育部 指導室					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第3・8-(1)-	係名	指導事務係	内線	3245		
計画事業名	教育・子育て研究所コース事業の拡充			歳出科目	款	10.教育費	項	1.教育総務費	目	3.教育指導費
関連計画				一般会計	事項	11.ネットワーク大学等連携事業費				
補助区分	国	都	市単独							

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 教育委員会では、今後、「学校運営協議会」を設置するコミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育校を全市展開するにあたり、三鷹市の教育の取り組みに共鳴し、三鷹独自の「新しい義務教育学校(小・中一貫教育校)」の意義を理解する、意欲のある教員等を採用、任用、育成することが喫緊の課題である。そこで、三鷹市ネットワーク大学推進機構と連携し、教員のインターンシップ制度、教員の専門性を高める研修制度、団塊の世代の市民の学校教育への支援推進を目的とした研修制度を構築する。

概要 (1)みたか教師力養成講座:三鷹市等の公立学校教員希望者に対して、講義・演習、特別教育実習を行い、教員に必要とされる資質の向上を図り、幅広い視野と社会性、実践的指導力や柔軟な対応力を培う。
(2)みたか教師力錬成講座: スクールリーダーコース(学校管理職を対象に、学校経営に関する専門性の向上を図る。特別支援教育コース(軽度発達障がい児の児童・生徒の的確な把握に基づく、適切な支援・指導力を養成する。))
(3)みたか学校支援者養成講座:学校支援を促すため、団塊の世代の市民に対して、教育ボランティアとしての動機付け及び具体的ななかかわり方について研修する。

始期 18 年度から終期 年度まで[当該事務に従事する実職員数] 0.5 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

平成19年度「みたか教師力養成講座実践コース」は充実度、満足度とも高い数値を示した。内容の一層の充実を図り、実践力、対応力を身に付けるとともに、東京都教員採用試験の合格を視野にいたした講義・演習を重視した講座を開講する。基礎コースは、講座内容の質を向上しつつ、講座回数を工夫し、多くの受講生が受講できるよう改善を図る。「みたか教師力錬成講座」では、講座内容の質の向上を図りつつ学校管理職等が参加しやすいよう受講時間帯、回数等の改善を図る。

今年度の活動目標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

三鷹市教育ビジョンに基づき、三鷹の教育に深い理解を示し、三鷹の教員を志望する学生を養成するために、「みたか教師力養成講座実践コース」大学1、2年生対象の「基礎コース」の講座内容の質の向上を図り、教員のインターンシップ制度を充実させる。また、現職教員の資質向上、キャリア支援のために現職教員に「スクールリーダーコース」、「特別支援教育コース」については、管理職や教員が受講しやすい、体系的な研修を実施していく。教育ボランティアの資質向上のために、学校支援者養成講座については、受講しやすい回数の工夫や講座内容を充実するなか、全市展開するコミュニティ・スクールの充実を図る。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- (1) みたか教師力養成講座 大学1、2年生対象で年間16回開催 大学3、4年生対象で年間50回開催
- (2) みたか教師力錬成講座 スクールリーダーコース(コーチングコース他3コース)年間16回開催
特別支援教育コース年間20回開催
- (3) みたか学校支援者養成講座 年3回×3(8月、10月、12月に実施)

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)	教師力養成講座 ・大学1、2年生対象 ・大学3、4年生対象	教師力養成講座 ・大学1、2年と3、4年対象 教師力錬成講座 ・スクールリーダーと特別支援教育 学校支援者養成講座	教師力養成講座 ・大学1、2年と3、4年対象 教師力錬成講座 ・スクールリーダー(4コース)と特別支援教育(1コース) 学校支援者養成講座	教師力養成講座 ・大学1、2年と3、4年対象 教師力錬成講座 ・スクールリーダー(4コース)と特別支援教育(1コース) 学校支援者養成講座
まちづくり 指標(成果)	受講生23人 で延べ人数345人	教師力養成講座 ・2コースで49人(24.25) 教師力錬成講座 ・3コースで30人(10.173) 学校支援者養成講座 ・1コースで20人	教師力養成講座 ・2コースで40人 教師力錬成講座 ・5コースで20人 学校支援者養成講座 ・1コースで20人	教師力養成講座 ・2コースで60人(32.28) 教師力錬成講座 ・5コースで52人(20.32) 学校支援者養成講座 ・3コースで101人(36.1946)
予算額(千円)	1,000	3,000	4,000	4,000
決算額(千円)	670	2,857		3,443
執行率(%)	67.0%	95.2%		86.1%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					養成講座等開設期間							
結果					養成講座等開設期間							

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)
当初計画どおり実施

事業NO. 818	事業名	みたか教師力錬成講座等の充実	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	----------------	--------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
みたか教師力養成講座実践コース、基礎コースの講座内容、講師選定を行い、5月開講の期は9月上旬に終了する。東京都教員採用選考(第一次選考)には、高い合格率を上げることができた。10月開講の期は、今後募集をかけていく。教師力錬成講座のスクールリーダーコース、教育支援(特別支援教育)コースの講座内容、講師選定を行い、募集をかけた。スクールリーダーコースは8月上旬から講座を開講し、教育支援(特別支援教育)は、9月下旬から開講する。受講者のアンケート内容等を参考に、講座内容、講師の検証を行う。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 内容の改善・充実を図る中、同じ講座回数の講座を開催していく。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 同じ講座回数を開催する中、講座内容の充実を図り、今年度と同等の東京都教員採用選考(第一次)の合格率となるよう努める。
中間	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 運營業務をNPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構に委託している。
評価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)
	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要(特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)

(事業の事後評価)

主管課事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	みたか教師力養成講座の実践コースでは、平成20年度の東京都教員採用選考に、小学校は、第1次採用選考受験者の70%(期限付合格を含めると80%)、中学校は、第1次採用選考受験者の30%(期限付合格を含めると100%)の受講生が二次選考合格をするという成績を収めることができた。合格者のうちの約3分の1を三鷹市の教員として任用することができ、三鷹市の求める教員のインターンシップの機能を果たすことができた。みたか教師力錬成講座の特別支援教育コースは、受講生の出席率が高く、講座内容の満足度も高いことが受講者アンケートの結果からわかる。次年度は、本年度の講座内容を見直し、具体的な支援のあり方についての内容を重視した講座を開講する。スクールリーダーコースでは、学校管理職が受講しやすい講座のあり方を検討していく。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					

事業NO. 819	事業名	デジシステム導入	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	----------	--------	-------

評価対象事業名	デジシステムの導入			部課名	教育部三鷹市立図書館			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部第1-2・3-(1)-	係名	図書サービス係	内線	3355
計画事業名	図書資料のバリアフリー化の推進			歳出科目	款	10教育費	項	4社会教育費
関連計画				一般会計	事項	08図書資料バリアフリー関係費		
				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	視覚障害者用録音図書の新しい国際標準規格の形態として普及しつつあるデジシステムを導入し、視覚障害利用者の利便性の向上を図る。
概要	ボランティアの協力により墨字(活字)の図書をデジシステムで音訳して録音図書を作成し、視覚障がい者への貸出サービスを充実し、利便性の向上を図る。

始期	20	年度から	終期	20	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.2人	または	時間
----	----	------	----	----	------	---------------	------	-----	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
デジシステムの導入及び同システム対応図書の購入。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
平成21年1月からデジシステムを稼動する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H18年度	H19年度	H20年度目標	H20年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			デジシステムの導入 同システム対応図書の購入	デジ図書対応機器等の導入完了。 デジ図書を購入。
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標			平成21年1月からデジシステムの稼動	デジ図書の活用開始。
予算額(千円)			500	500
決算額(千円)				481
執行率(%)				96.2%

年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				デジシステムの導入	システム研修会		録音図書作成			貸出		
結果				デジシステムの導入	システム研修会		録音図書作成			貸出		

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)
簡易デジの先行作成・提供により実質的に貸出開始日を早めた。

事業NO. 819	事業名	デジシステム導入	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	----------	--------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
デジ図書整備については、ボランティアによる製作とともに、内容の充実を図るために購入等も必要。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
成果面	来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある・2 ない・3 その他
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	評価 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成20年度の取り組みに対する意見)	

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課事後評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 デジ図書に対応する利用機器・パソコン及び作成ソフトの導入は予定どおり完了した。 次年度は、ボランティアの作成環境及び市販デジの購入による利用環境の整備を図ることで、より一層デジ利用の促進を図りたい。	
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	